

足立区教育委員会会議録

会議名	平成28年第3回足立区教育委員会臨時会					
開会月日	平成28年11月21日(月)	場所	教育委員会室			
会議時間	(開会) 午前・ 午後 5時00分		～	(閉会) 午前・ 午後 5時05分		
休憩時間	① (休憩) 午前・午後 時 分 ～		～	(再会) 午前・午後 時 分		
	② (休憩) 午前・午後 時 分 ～		～	(再会) 午前・午後 時 分		
委員 の 出席	教育長	定野 司	出席	委員	杉田 直子	出席
	委員	小川 清美	欠席	委員	小池 康之	出席
	委員	葉養 正明	出席	出席者4名、欠席者1名		
出席 議員 の 発言	宮本 博之	学校教育部長	出席	鳥山 高章	子ども家庭部長	出席
	杉岡 淳子	教育政策課長	欠席	上遠野葉子	子ども政策課長	出席
	太田 照生	学校適正配置担当課長	出席	金子 俊之	待機児ゼロ対策担当課長	出席
	向井 功至	学校経理課長	出席	松野 美幸	子ども施設整備課長	出席
	浮津 健史	教育指導課長	出席	森田 剛	子ども施設運営課長	欠席
	斎藤 一裕	学校指導担当課長	出席	千ヶ崎嘉彦	子ども施設入園課長	出席
	稲本 望	学校施設課長	欠席	寺島 光大	青少年課長	出席
	山田美砂緒	学校改築担当課長	欠席	今井 伸幸	こども支援センターげんき所長	出席
	渡辺 隆史	学校改築担当課長	欠席	西野 知之	教育相談課長	欠席
	渡邊 勇	学務課長 おいしい給食担当課長	欠席	高橋 徹	こども家庭支援課長	出席
	須原 愛記	学力定着対策室長	出席	伊藤 良久	生涯学習振興公社事務局長	欠席
	森 太一	学力定着推進課長	出席			
	飯塚 尚美	就学前教育推進課長	出席			
書記	清水 均	庶務係長	栗原 威夫	庶務係主査	秋元 康裕	教育政策担当係長
	田巻 正義	教育政策担当係長	佐々木 直	教育政策担当係長		
傍聴者	0名					
会議に付した議題	別紙、会議次第の通り。					

平成28年11月21日

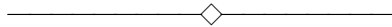
第3回足立区教育委員会臨時会

午後5時開会

○教育長 ただいまから本年第3回足立区教育委員会臨時会を開会いたします。

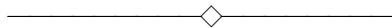
本日の出席委員数は定足数であります。よって会議は成立いたします。

それでは、これより審議に入ります。



○教育長 初めに、会議録署名員の指名をいたします。

本日の会議録署名員に葉養委員、小池委員をご指名いたします。お願いします。



○教育長 それでは、日程第1、第71号議案を議題といたします。

庶務係長。

○庶務係長 日程第1、第71号議案 足立区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の送付について。

以上。

○教育長 第71号議案について、鳥山子ども家庭部長から説明をお願いいたします。

子ども家庭部長。

○子ども家庭部長 資料9ページをお開きいただきたいと思います。第71号議案の説明資料でございます。

件名・所管部課名は記載の通りでございます。

改正の理由ですが、平成28年特別区人事委員会勧告がございました。その主旨に則って職員の給与改定を実施するため、条例の改正を行うものでございます。

内容につきましては、民間給与が職員給与を上回っておりまして、公民較差（0.15%、584円）を解消するため、下記の通り給与の引

き上げ改定を行います。給料表の全ての級及び号給について、給料月額を引き上げるものでございます。そして期末・勤勉手当につきましては、年間の支給月数を0.1月引き上げるものでございます。

施行年月日につきましては、給料の月額については平成28年4月1日から、期末・勤勉手当については平成28年12月1日から適用することを考えています。

今後の方針につきましては、平成28年第4回足立区議会へ本条例を提出いたします。条例改正後、関連する規則を改正する予定でございます。

資料の10ページ以降が新旧対照表でございますので、お目通しいただきたいと思います。

私からは以上でございます。

○教育長 ただいま説明がありましたので、これより本案の審議に入ります。第71号議案についてご質問、ご意見がありましたら、ご発言をお願いいたします。なにか質疑ありますか。

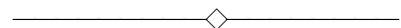
よろしいですか。

(なし)

無いようですので、これより第71号議案 足立区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の送付についてを採決いたします。本案は原案のとおり決することに賛成の方の挙手を求めます。

(賛成者挙手)

挙手全員であります。よって、本案は原案のとおり決することに決定いたしました。



○教育長 それでは以上をもちまして、本年第3回足立区教育委員会臨時会を閉会いたします。

ありがとうございました。

午後5時5分開会

平成 28 年 第 3 回
足立区教育委員会臨時会

日 時 平成 28 年 11 月 21 日 月曜日 午後 5 時 00 分開議
会 場 足立区教育委員会室

1 議事日程

頁

日程第 1 第 71 号議案 足立区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の送付について

…… 1

第71号議案

足立区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
の送付について

上記の議案を提出する。

平成28年11月21日

提出者 足立区教育委員会教育長 定野 司

足立区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
第1条 足立区幼稚園教育職員の給与に関する条例（平成12年足立区
条例第60号）の一部を次のように改正する。

第30条第2項中「100分の85」を「100分の95」に、「
100分の105」を「100分の115」に改め、同条第3項中「
100分の85」を「100分の95」に、「100分の40」を「
100分の45」に、「100分の105」を「100分の115」
に、「100分の50」を「100分の55」に改める。

別表第1を次のように改める。

別表第1 (第6条関係)

幼稚園教育職員給料表

職員の 区分	職務の級	1級	2級	3級	4級
	号 給	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
再任用職員以外の職員		円	円	円	円
	1	168,900	260,300	306,400	344,300
	2	171,000	262,400	308,700	346,900
	3	173,100	264,500	311,000	349,500
	4	175,200	266,600	313,300	352,100
	5	177,300	268,900	315,600	354,700
	6	179,400	271,300	317,800	357,300
	7	181,500	273,400	320,200	359,800
	8	183,500	275,600	322,400	362,200
	9	185,800	277,800	324,700	364,600
	10	187,900	280,000	327,000	367,000
	11	190,100	282,200	329,200	369,400
	12	192,300	284,400	331,400	371,800
	13	194,400	286,600	333,600	374,200
	14	196,200	288,700	335,900	376,500
	15	198,100	290,900	338,200	378,700
	16	200,000	293,200	340,700	380,900
	17	201,800	295,400	343,100	383,000
	18	203,700	297,700	345,500	385,000
	19	205,600	300,000	348,000	387,000
	20	207,600	302,300	350,500	389,000
	21	209,600	304,600	353,000	390,900
	22	211,500	306,800	355,300	392,800
	23	213,400	309,200	357,600	394,600
	24	215,300	311,400	359,900	396,200
	25	217,200	313,700	362,200	398,000
	26	219,000	315,900	364,400	399,700
	27	221,000	318,100	366,600	401,300
	28	222,900	320,400	368,700	402,900
	29	224,800	322,500	370,800	404,500
	30	227,000	324,700	372,800	405,900
	31	229,100	326,800	374,800	407,300
	32	231,200	328,900	376,700	408,300
	33	233,400	331,100	378,500	410,100
	34	235,400	333,100	380,300	411,300
	35	237,500	335,200	382,000	412,500
	36	239,600	337,200	383,500	413,700
37	241,700	339,100	384,900	414,900	

38	243,800	340,900	386,300	416,000
39	245,900	342,700	387,600	417,000
40	248,100	344,500	388,900	418,000
41	250,300	346,300	390,100	419,000
42	252,400	348,000	391,300	419,900
43	254,600	349,700	392,500	420,800
44	256,700	351,300	393,600	421,600
45	258,900	352,900	394,500	422,400
46	261,000	354,400	395,400	423,100
47	262,900	355,900	396,400	423,800
48	265,100	357,400	397,400	424,500
49	267,200	358,900	398,300	425,200
50	269,400	360,300	399,200	425,900
51	271,700	361,600	400,000	426,500
52	273,800	363,000	400,800	427,100
53	276,000	364,400	401,600	427,600
54	278,100	365,700	402,400	428,200
55	280,300	366,900	403,200	428,800
56	282,500	368,100	404,000	429,400
57	284,600	369,300	404,700	430,000
58	286,700	370,400	405,400	430,600
59	288,700	371,500	406,100	431,200
60	290,800	372,600	406,800	431,800
61	292,900	373,700	407,500	432,400
62	294,900	374,800	408,100	432,900
63	297,000	375,800	408,700	433,500
64	299,100	376,700	409,300	434,100
65	301,100	377,700	410,000	434,500
66	303,100	378,600	410,500	435,000
67	305,200	379,500	411,100	435,500
68	307,200	380,400	411,700	436,000
69	309,300	381,200	412,300	436,500
70	311,200	382,000	412,900	437,000
71	313,200	382,800	413,500	437,500
72	315,200	383,700	414,100	438,000
73	317,100	384,500	414,700	438,400
74	319,100	385,200	415,300	438,900
75	321,200	385,900	415,800	439,400
76	323,100	386,600	416,400	439,900
77	325,100	387,200	416,900	440,400
78	327,000	387,800	417,400	440,900
79	328,700	388,300	417,900	441,400
80	330,500	388,900	418,400	441,900

81	332,200	389,500	418,900	442,400
82	333,800	390,100	419,400	442,900
83	335,500	390,700	419,900	443,400
84	337,100	391,300	420,400	443,800
85	338,500	391,900	420,900	444,300
86	340,000	392,500	421,300	444,700
87	341,500	393,100	421,800	445,100
88	342,900	393,700	422,300	445,500
89	344,200	394,200	422,800	445,900
90	345,500	394,700	423,300	446,300
91	346,800	395,300	423,800	446,700
92	348,000	395,900	424,300	447,100
93	349,100	396,400	424,700	447,500
94	350,200	396,900	425,100	447,900
95	351,300	397,400	425,500	448,300
96	352,300	397,900	425,900	448,700
97	353,300	398,400	426,300	449,100
98	354,200	398,800	426,600	449,400
99	355,000	399,300	427,000	449,800
100	355,800	399,800	427,400	450,200
101	356,500	400,300	427,800	450,600
102	357,200	400,800	428,200	
103	357,900	401,300	428,600	
104	358,400	401,800	429,000	
105	359,000	402,300	429,400	
106	359,600	402,800	429,800	
107	360,100	403,300	430,200	
108	360,700	403,800	430,600	
109	361,400	404,200	430,900	
110	361,900	404,700	431,300	
111	362,400	405,200	431,700	
112	362,900	405,700	432,100	
113	363,400	406,200	432,400	
114	363,900	406,600		
115	364,400	407,000		
116	364,900	407,400		
117	365,400	407,800		
118	365,800	408,200		
119	366,300	408,600		
120	366,800	409,000		
121	367,300	409,400		
122	367,800	409,700		
123	368,300	410,100		

124	368,800	410,500		
125	369,200	410,900		
126	369,600	411,300		
127	370,000	411,700		
128	370,400	412,100		
129	370,800	412,400		
130	371,100			
131	371,500			
132	371,900			
133	372,300			
134	372,700			
135	373,100			
136	373,500			
137	373,900			
138	374,300			
139	374,700			
140	375,100			
141	375,500			
142	375,900			
143	376,300			
144	376,600			
145	377,000			
146	377,400			
147	377,800			
148	378,200			
149	378,600			
150	379,000			
151	379,400			
152	379,800			
153	380,100			
154	380,500			
155	380,900			
156	381,300			
157	381,700			
158	382,100			
159	382,500			
160	382,900			
161	383,300			
162	383,700			
163	384,100			
164	384,500			
165	384,800			
166	385,200			

	167	385,500			
	168	385,900			
	169	386,300			
再任用 職員		230,600	269,500	292,400	331,000

第2条 足立区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を次のように改正する。

第30条第2項中「100分の95」を「100分の90」に、「100分の115」を「100分の110」に改め、同条第3項中「100分の95」を「100分の90」に、「100分の45」を「100分の42.5」に、「100分の115」を「100分の110」に、「100分の55」を「100分の52.5」に改める。

付 則

(施行期日等)

1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条の規定は、平成29年4月1日から施行する。

2 次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から適用する。

(1) 第1条の規定(第30条第2項及び第3項の改正規定を除く。)による改正後の足立区幼稚園教育職員の給与に関する条例の規定 平成28年4月1日

(2) 第1条の規定(第30条第2項及び第3項の改正規定に限る。)による改正後の足立区幼稚園教育職員の給与に関する条例の規定 平成28年12月1日

(適用日から施行日の前日までの間における異動者の号給)

3 平成28年4月1日(以下「適用日」という。)からこの条例の施行の日(以下「施行日」という。)の前日までの間において、第1条の規定による改正前の足立区幼稚園教育職員の給与に関する条例(以下「改正前の条例」という。)の規定により、新たに給料表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の級又はその受ける号給に異動のあった職員のうち、特別区人事委員会(以下「人事委員会」という。)の定める職員の第1条の規定による改正後の足立区幼稚園教育職員の給与に関する条例(以下「改正後の条例」という。)の規定による当該適用又は異動の日における号給は、人事委員会が定める。

(適用日前の異動者の号給の調整)

- 4 適用日前に職務の級を異にして異動した職員及び人事委員会が定めるこれに準ずる職員の適用日における号給については、その者が適用日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との均衡上必要と認められる限度において、人事委員会の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(施行日から平成29年3月31日までの間における異動者の号給の調整)

- 5 施行日から平成29年3月31日までの間において、改正後の条例の規定により、新たに給料表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の級又はその受ける号給に異動のあった職員の当該適用又は異動の日における号給については、当該適用又は異動について、まず改正前の条例の規定が適用され、次いで当該適用又は異動の日から改正後の条例の規定が適用されるものとした場合との均衡上必要と認められる限度において、人事委員会の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(給与の内払)

- 6 改正後の条例の規定を適用する場合においては、改正前の条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。

(委任)

- 7 付則第3項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、人事委員会が定める。

(提案理由)

幼稚園教育職員の給与を改定する必要があるので、この条例案を提出いたします。

第 7 1 号 議 案 説 明 資 料

平成28年11月21日

件 名	足立区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の送付について
所管部課名	子ども家庭部 子ども政策課
内 容	<p>平成28年特別区人事委員会勧告の主旨に沿った職員の給与改定実施に伴う条例の改正を行う。</p> <p>本年は、民間給与が職員給与を上回っており、公民較差（0.15%、584円）を解消するため、月例給与の引上げ改定を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 給料表（第6条関係）の改定 <ol style="list-style-type: none"> （1）全ての級及び号給について、給料月額を引上げ （2）管理職及び係長職の職責の高まり等を考慮し、3級以上の級の引上げを強め、4級以上の級においては更に強めた引上げを行う 2 期末手当・勤勉手当（第27条・第30条） <ol style="list-style-type: none"> （1）民間における特別給の支給状況を勘案し、年間の支給月数を0.1月引上げ（現行4.3月→4.4月） （2）支給月数の引上げ分については、民間の状況等を考慮し、勤勉手当に割り振る 3 施行年月日 <p>上記1は公布の日から施行し、平成28年4月1日から適用する。 上記2は公布の日から施行し、平成28年12月1日から適用する。</p> 4 新旧対照表 <p>別紙のとおり</p>
今後の方針	<p>平成28年第4回足立区議会定例会へ「足立区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例」を提出する。</p> <p>条例改正後、関連する「足立区幼稚園教育職員の勤勉手当に関する規則」を改正する。</p>

足立区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（案） 新旧対照表

改正前	第1条による改正案（公布の日施行）
<p>(勤勉手当)</p> <p>第30条 (省略)</p> <p>2 勤勉手当の額は、職員の勤勉手当基礎額に、勤務成績に応じて教育委員会規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。この場合において、教育委員会が支給する勤勉手当の額の総額は、前項の職員の給与月額に<u>100分の85</u>（第10条の規定に基づき管理職手当の支給を受ける職員にあっては<u>100分の105</u>）を乗じて得た額の総額を超えてはならない。</p> <p>3 再任用職員に対する前項の規定の適用については、同項中「<u>100分の85</u>」とあるのは「<u>100分の40</u>」と、「<u>100分の105</u>」とあるのは「<u>100分の50</u>」とする。</p> <p>4～7 (省略)</p> <p>別表第1 (第6条関係) (省略)</p>	<p>(勤勉手当)</p> <p>第30条 (省略)</p> <p>2 勤勉手当の額は、職員の勤勉手当基礎額に、勤務成績に応じて教育委員会規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。この場合において、教育委員会が支給する勤勉手当の額の総額は、前項の職員の給与月額に<u>100分の95</u>（第10条の規定に基づき管理職手当の支給を受ける職員にあっては<u>100分の115</u>）を乗じて得た額の総額を超えてはならない。</p> <p>3 再任用職員に対する前項の規定の適用については、同項中「<u>100分の95</u>」とあるのは「<u>100分の45</u>」と、「<u>100分の115</u>」とあるのは「<u>100分の55</u>」とする。</p> <p>4～7 (省略)</p> <p>別表第1 (第6条関係) (省略)</p>

第2条による改正案 (平成29年4月1日施行)	第1条による改正後
<p>(勤勉手当)</p> <p>第30条 (省略)</p> <p>2 勤勉手当の額は、職員の勤勉手当基礎額に、勤務成績に応じて教育委員会規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。この場合において、教育委員会が支給する勤勉手当の額の総額は、前項の職員の給与月額に<u>100分の90</u> (第10条の規定に基づき管理職手当の支給を受ける職員にあっては<u>100分の110</u>) を乗じて得た額の総額を超えてはならない。</p> <p>3 再任用職員に対する前項の規定の適用については、同項中「<u>100分の90</u>」とあるのは「<u>100分の42.5</u>」と、「<u>100分の110</u>」とあるのは「<u>100分の52.5</u>」とする。</p> <p>4～7 (省略)</p> <p>付則 (施行期日等)</p> <p>1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条の規定は、平成29年4月1日から施行する。</p> <p>2 次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から適用する。 (1) 第1条の規定 (第30条第2項及び第3項の改正規定を除く。) による改正後の足立区幼稚園教育職員の給与に関する条例の規定 平成28年4月1日 (2) 第1条の規定 (第30条第2項及び第3項の改正規定に限る。) による改正後の足立区幼稚園教育職員の給与に関する条例の規定 平成28年12月1日</p> <p>3 適用日から施行日の前日までの間における異動者の号給) 平成28年4月1日 (以下「適用日」という。) からこの条例の施行の日 (以下「施行日」という。) の前日までの間において、第1条の規定による改正前の足立区幼稚園教育職員の給与に関する条例 (以下「改正前の条例」という。) の規定により、新たに給料表の適用を受けることとな</p>	<p>(勤勉手当)</p> <p>第30条 (省略)</p> <p>2 勤勉手当の額は、職員の勤勉手当基礎額に、勤務成績に応じて教育委員会規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。この場合において、教育委員会が支給する勤勉手当の額の総額は、前項の職員の給与月額に<u>100分の95</u> (第10条の規定に基づき管理職手当の支給を受ける職員にあっては<u>100分の115</u>) を乗じて得た額の総額を超えてはならない。</p> <p>3 再任用職員に対する前項の規定の適用については、同項中「<u>100分の95</u>」とあるのは「<u>100分の45</u>」と、「<u>100分の115</u>」とあるのは「<u>100分の55</u>」とする。</p> <p>4～7 (省略)</p>

った職員及びその属する職務の級又はその受ける号給に異動のあった職員のうち、特別区人事委員会（以下「人事委員会」という。）の定める職員の第1条の規定による改正後の足立区幼稚園教育職員の給与に関する条例（以下「改正後の条例」という。）の規定による当該適用又は異動の日における号給は、人事委員会が定める。

（適用日前の異動者の号給の調整）

4 適用日前に職務の級を異にして異動した職員及び人事委員会が定めるこれに準ずる職員の適用日における号給については、その者が適用日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との均衡上必要と認められる限度において、人事委員会の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

（施行日から平成29年3月31日までの間に異動者の号給の調整）
5 施行日から平成29年3月31日までの間において、改正後の条例の規定により、新たに給料表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の級又はその受ける号給に異動のあった職員の当該適用又は異動の日における号給については、当該適用又は異動について、まず改正前の条例の規定が適用され、次いで当該適用又は異動の日から改正後の条例の規定が適用されるものとした場合との均衡上必要と認められる限度において、人事委員会の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

（給与の内払）

6 改正後の条例の規定を適用する場合には、改正前の条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。

（委任）

7 付則第3項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、人事委員会が定める。